

公益財団法人長野県下水道公社における下水道事業広域化・共同化の取組み

取組みのポイント

- ★ 長野県では、公益財団法人長野県下水道公社（以下「公社」という。）が、複数市町村の下水道処理場等を広域的に管理している。
- ★ 公社は、専門技術者を確保し、複数市町村の委託・修繕・購入等の業務を取りまとめている。
 - ➔ ☆ 30市町村等58処理場の管理業務を受託。（平成30年度）
 - ☆ 公社が委託業務等を取りまとめることにより、市町村間の事前調整等に要する時間・手間・コストをかけずに、効率的に広域化・共同化を実現。
 - ➔ 平成28年度（第9回）国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞。

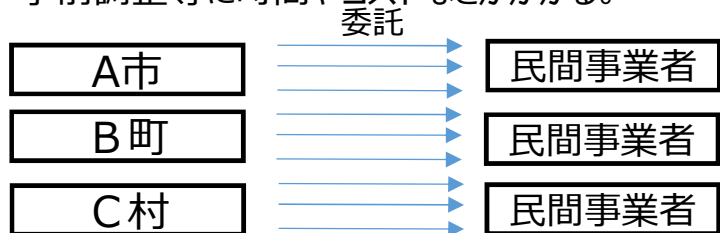
公社の沿革

- ・平成3年2月設立
流域下水道の維持管理、
管路の施工管理
- ・平成5年から
市町村広域下水道維持管理の受託開始
- ・平成25年
公益財団法人へ移行



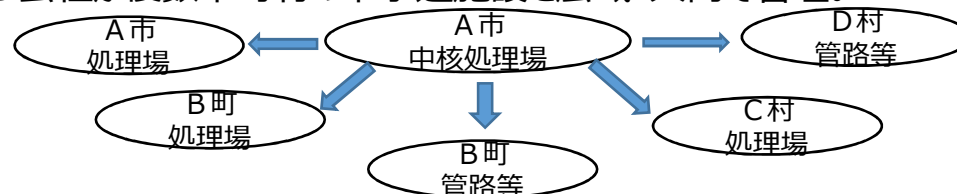
【下水道事業における問題点・課題】

- 下水道の運営や維持には、専門技術者による様々な業務発注（委託・修繕・購入など）が必要となる。また、緊急時の対応も欠かせない。
- 市町村単位では、専門技術者の確保に限界があり、コストも割高。
- 広域化・共同化を進めるためには、市町村間の事前調整等に時間やコストなどがかかる。



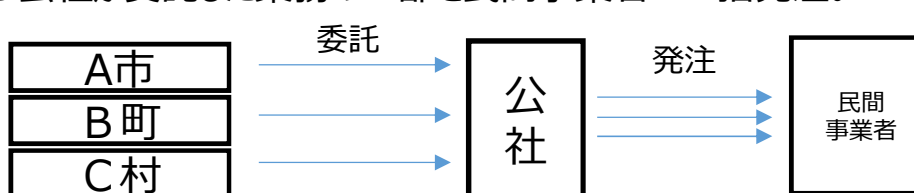
【公社による広域化・共同化】 公社と各市町村が協定を締結

- 公社が複数市町村の下水道施設を広域・共同で管理。



A市中核処理場に専門技術を持つ公社職員が常駐
運転操作、保守点検：巡回管理 水質試験：中核処理場で共同実施

- 公社が受託した業務の一部を民間事業者へ一括発注。



具体的な効果（比率については公社算定）

- ☆ 公社委託により、人件費・委託費・修繕費等一連の経費が低減。
 - ➔ 汚水処理原価（平均）が、約▲10%低減（市町村単独管理と公社管理の比較）
- ☆ 公社が薬品類を一括購入することでスケールメリットを発揮。
 - ➔ 調達価格が、約▲22%削減された薬品がありコスト削減に寄与。

今後の課題等

- ☆ 公社管理のメリットを活かし、低コストで広域化・共同化を更に推進。
- ☆ スtock管理など、下水道事業全般に対する市町村へのサポートを強化。